

平成25年度 部局自己評価報告書

Ⅲ 部局別評価指標**1 部局第二期中期目標・中期計画における特色ある取組の進捗状況と成果****※評価年次報告「卓越した教育研究大学へ向けて」で報告する内容****(1) 教育に関する目標**

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置に関連して、本研究科では以下の取り組みを行った。

① 全学教育関連

前年度に引き続き平成24年度も、全学教育（教養教育）充実のための協力の一環として、全学教育外国語担当各教員が、担当原則による基準コマ数6に協力コマ数2を加えて計8コマ（年間）を担当した。これは平成25年度も継続中である。本研究科所属教員2名が教養教育特任教授に併任となり、高等教育開発推進センターPDP(Professional Development Program)および学務審議会外国語委員会FDでの講演を行い、全学教育（教養教育）の充実に貢献している。

② 大学院教育関連

国際化拠点整備事業(グローバル30)の一環として「言語総合科学コース」を平成23年10月より設置しており、平成24年度は2名(国籍：英国、インドネシア)の博士課程前期の大学院生が入学し、平成25年度は5名(国籍：米国2名、中国3名)の学生の入学を予定している。

また、研究科共通科目として「研究のための日本語スキル」および「研究のための英語スキル」を開講中で、大学院での研究に必要な高いレベルの言語運用能力の涵養を目指す授業を他部局に向けても開講している。

学位授与促進プログラムに基づき、研究科主催の各種発表会における全学生のプレゼンテーションに対して所属講座以外からのコメンテータ教員を配置し、講座間の有機的な関連による集団指導体制を実現している。

(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置に関連して、本研究科では以下の取り組みを行った。

① 全学教育関連

平成24年度採択の東北大学グローバル人材育成推進事業（全学推進型）の発足当初から、本研究科所属の教員1名が、グローバル人材育成推進事業実施委員会委員、およびグローバル人材育成推進事業カリキュラム専門委員会委員として、全学部学生に対する英語能力検定（TOEFL, TOEIC）に関する基準の制定等の作業に貢献している。これは平成25年度も継続中である。

② 大学院教育関連

「言語総合科学コース」に博士課程後期3年の課程を平成26年度より増設することを企図し、平成24年度より準備を開始し、平成25年7月代議員会議において「言語総合科学コース入学試験に関する申し合わせ」、「言語総合科学コース履修方法に関する申し合わせ」等の改定を行った。

「特別訪問研修生の受け入れに関する申し合わせ」を平成23年に制定した。平成23年度、平成24年度の受け入れ学生数は各12名、平成25年度受け入れ学生数は16名である。

研究生受け入れ制度の整備の一環として同募集要項および募集案内の整備を行った。加えて教務委員会で英語版を作成整備し、平成24年度は7名（うち留学生は6名）の学生を受け入れた。

(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置に関連して、本研究科では以下の取り組みを行った。

- ① 就職活動等の支援のため、外務省総合外国政策局国際機関人事センター長を招いて、外交講座「国際機関で働くために」を開催した。
- ② 進路選択と就職活動の指導の一環として本研究科の平成 23 年度博士課程前期 2 年の課程を修了した留学生を招いて、講演会「私のキャリアプランについて」を同窓会と共催した。

(2) 研究に関する目標

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成する措置に関連して、本研究科では以下のような取り組みを行った。

平成 24 年度は、科長裁量経費の競争的配分による共同研究プロジェクトの実施、および本研究科附属言語脳認知総合科学研究センターにおける国際共同研究プロジェクトの実施などにより、研究科の研究水準の高度化に取り組んだ。前者として特に重点的に進めたのは、人文・社会科学分野における学際的な研究である「世界のエスニック・マイノリティの比較研究」、外国語教育専門家の育成プログラムに主眼をおいた「言語教育高度専門家養成カリキュラム開発に関する研究」の 2 件である。「エスニック・マイノリティ」の成果は、討論会と映画上映などを通して広く社会に公開され、地域文化理解の発展に貢献している。「言語教育高度専門家養成カリキュラム開発」の成果は、詳細な報告書にまとめられている。また、附属言語脳認知総合科学研究センターでは、平成 24 年度タイの主要大学であるチュラロンコーン大学と共同で行った国際研究プロジェクトの成果を、Typological Studies on Languages in Thailand and Japan という論文集にまとめ公刊した。また、本センターに所属する教員が国際的に評価の高いオクスフォード大学出版より学術書を出版している。

(2) 研究実施体制等に関する目標を達成する措置に関連して、本研究科では以下のような取り組みを行った。

科長裁量経費による共同研究プロジェクトを実施した。平成 24 年度は前年度からの 2 件に加えて外国語教育専門家の育成プログラムに主眼をおいた「言語教育高度専門家養成カリキュラム開発に関する研究」を新たに採用し、年度内に詳細な成果報告書を作成した。また、平成 25 年度は前年度からの課題を基礎にして発展的に立案した 3 件のプロジェクト（例えば上述プロジェクトの発展型「本学の条件に適合する外国語教育能力評価方法の開発」）に続き、新たに 3 件「リベラルアーツ教育プログラムの 1 つとしての、言語、歴史、哲学（思想）、社会、文化等の視線を融合した『解釈（理解）』の学際的研究」、「復興計画に対するコンフリクト要因の解明」、「日欧の社会的転形期における異文化表象—『中東』を中心にして」を採択、合計 6 件の専攻分野横断的な共同研究プロジェクトを展開中である。このような取り組みを通して、研究科組織を地域文化研究系、グローバル共生社会論系、言語総合研究系の 3 つに統合する方向が定まり、今後さらに研究体制の強化が図られることが期待される。

(3) 社会との連携や社会貢献、国際化に関する目標

(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置に関連して、本研究科では以下のような特徴的な取り組みを行った。

- ① 研究科主催の講演会として、平成 24 年度には、ジゼル・ベルクマン氏（フランス国際哲学コレージュ）による「カタストロフィの思想—苦しみと共に思考すること—日本のカタストロフィに関するいくつかの考察」、ロナルド・レベナー氏（ユタ大学政治学部）による「2012 年アメリカ大統領選挙と日米関係の行方」、ミッシェル・カンドゥリエ氏（仏メヌ大学名誉教授）による『「言語・文化への多元的アプローチ」の発見とその参照枠」、Tomasina Oh 氏による“Neurocognition of Language: An Introduction”が開催された。東日本大震災と真摯に向き合う哲学的思考の提示から、言語学の諸相や、再選されたオバマ大統領を中心に据えた現在の日米関係に至るまで、多岐に亙りかつ時宜を得た課題を提供しうる点に、本研究科の特色と意義が認められる。さらに、平成 25 年度には、国際政治の中心的トピックのひとつであるイランを取り上げ、Ali Ferdowsi 氏（ノートルダム・ド・ナムジュール大学歴史学・政治学学科教授）による「19 世紀後半における最初のイラン系米国市民ハージ・サイヤーフの世界認識」が開催された。
- ② せんだいメディアテークで開催された「リベラルアーツサロン」では、平成 24 年度には、北川誠一教授が「暗殺者の山城 —イラン・ニザール派イスラーム教徒の遺跡」と題して、平成 25 年度には深澤百合子教授が「アイヌ考古学」と題して講演し、多くの聴衆を魅了した。
- ③ 例年通り、公開講座「国際文化基礎講座」（10 月）が開かれたが、3 人の講師が平成 24 年度も東日本大震災と対峙し、「再生の今—新しいヴィジョンの構築のために」という共通テーマの下に、コミュニケーション・経済・地域共生に関する講義を踏まえて、受講者と活発な討議を交わし、市民とともに復興の可能性について模索した。
- ④ 研究科共同研究プロジェクト「世界のエスニック・マイノリティ比較研究」の一環として映画「不可視の隣人たち TOKYO アイヌ」を上映、前出の深澤教授がコメンテータを務めるなど、研究科のプレゼンスの向上とともに、地域社会との連携、知の還元に関しても、積極的な活動を推進している。
- ⑤ 自治体等審議会への参与としては、現在、東北防衛局地方審議会、札幌市（文化財保護審議会）、仙台市（文化財保護審議会）等へ本研究科教授が参画している。今後も、研究分野・研究活動との関連性を見極めたうえで、積極的参画を推奨していく。
- ⑥ 平成 24 年度に同窓会理事会が、国際文化研究科創立 20 周年の節目に合わせて、修了生のデータを集めることに決定した。これを受けて、平成 25 年度は、同窓会が修了生のデータの可能な限りの収集を行った。新旧講座を含めた 19 講座のうち、18 講座から修了生のデータが同窓会事務局に集まっており、記念行事の周知への活用とともに、現在同窓会で鋭意、データの集計、整理を行っているところである。

(2) 国際化に関する目標を達成するための措置に関連して、本研究科では国際交流事業の一環として以下のような取り組みを行った。

- ① 平成 24 年 7 月、本学とタイ・タマサート大学との大学間学術交流協定締結を記念して国際シンポジウム「グローバル時代の日本語研究に向けて」を主催し、タマサート大学日本語学科から 3 名の関係者が、本研究科から所属の教員・院生 3 名が研究発表を行い、今後の両教育研究機関の教育交流の促進への契機とした。
- ② 北アフリカ唯一の協定校であるモロッコ・ムハンマド 5 世大学（アグダル）との大学間学術交流協定の更新に世話部局として取り組み、平成 24 年 9 月に部局経費で教員 1 名を同大学に派遣

し、国際交流担当者などと今後の交流促進について協議を行い、平成 25 年度同協定の更新に至った。また、中国・東北財経大学との新たな大学間学術交流協定の締結に当たっては、関係部局として取り組み、平成 24 年 10 月には研究科長および教員 1 名が同大学国際商務外語学院に赴き、教育研究交流に関し協議を行い、同協定締結への足がかりとした。

(4) 業務運営等に関する目標（業務運営の改善及び効率化、財務内容の改善、自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供、施設設備整備・活用、環境保全・安全管理、法令遵守、その他）

業務運営等に関する目標を達成する措置に関連して、本研究科では以下のような特徴的な取り組みを行った。

- ① 平成 24 年度において震災による建物の修復工事（壁の亀裂修復や危険個所の剥離等）を完了し、補正予算において耐震改修工事が認められ、平成 25 年度の改修工事の実施に向けて準備を進めた。加えて、平成 24 年度、25 年度において、これら補修及び改修のための経費捻出に管理的経費の節減を呼び掛けた。
- ② 電力を大量に消費する夏季期間を中心に、エアコン等の使用や適正温度設定について、定期的にメールや掲示等でアナウンスを行った。不定期の巡視により、注意喚起を行うとともに使用していない複写機の電源をオフにするなどの対策を行った。
- ③ 部局改組を行う上で退職教員の後任人事を一時的に延期し、補充の職種、時期について検討を重ねてきた。平成 25 年度においても部局改組を行うべく補充人事を凍結している。
- ④ 定時退庁日を徹底するとともに、定期的に超過勤務時間数の集計を確認し、業務の効率化や分散化を随時検討した。
- ⑤ ヒューマンセキュリティ連携国際教育プログラムにおいて、平成 23、24 年度と調整事務局を務めたが、平成 25 年度も引き続き調整事務局となった（平成 25 年度限り）。
- ⑥ 平成 25 年 2 月、弁護士を招いて、「セクハラ・パワハラ・ストーカー——『侮辱』のない関係へ」と題する教職員 FD を行った。

(5) その他、部局第二期中期目標・中期計画に記載はないが、部局として重点的に取り組んだ事項

平成 24 年度は「コース設置準備委員会」を立ち上げ、複数のコース制の導入を目指して検討を重ねたが、教授会での審議の過程でより抜本的な改革の必要性が認識されるようになった。それを踏まえて、また、近年の入学定員の充足率の低下を深刻に受け止めて、研究科長および運営体制が交替した平成 25 年度において、全学における新たな高度教養教育・学生支援体制の発足に向けた動きとも連携・協力しながら、組織改編・カリキュラム改革・人事構想を一体として改革する方針へと転換し、現在部局改組の独自のかつ抜本的な改革に向けてスピード感をもって方針策定と具体的な作業に鋭意取り組んでいる。